様式第62の2(第95条関係)

事業用電気工作物設置者地位承継届出書

年　　月　　日

関東東北産業保安監督部長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

　事業用電気工作物を設置する者の地位を承継したので、電気事業法第55条の2第2項の規定により次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 被承継者の氏名又は名称及び住所 |  |
| 承継の原因 |  |
| 承継に係る事業用電気工作物を設置する事業場の名称及び所在地 |  |

備考　様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

【記載例】

事業用電気工作物設置者地位承継届出書

令和○年○月○日

必ず提出日を記載して下さい。提出は、地位承継の日以降の日付としてください。

関東東北産業保安監督部長 殿

〒000-0000

住　所　○○県○○市○○区○○-○

新たに設置者となる者が提出してください。

氏　名　合同会社○○○○

 代表社員　○○株式会社

 職務執行者　○○　○○

(法人番号　0000000000000)

　事業用電気工作物を設置する者の地位を承継したので、電気事業法第55条の2第2項の規定により次のとおり届け出ます。

被承継者(以前の設置者)の名称・住所等を記入

|  |  |
| --- | --- |
| 被承継者の氏名又は名称及び住所 | 合同会社△△△△(〒000-0000)○○府○○市○○区○○-○○(法人番号0000000000000) |
| 承継の原因 | 発電・エネルギー部門の分割吸収による |
| 承継に係る事業用電気工作物を設置する事業場の名称及び所在地 | ○○○○太陽光発電所(〒000-0000)○○県○○郡○○村○○字○○他 ○筆発電所出力　○○kW(パネル出力　○○kW) 発電所電圧　○○kVPCB含有電気工作物　無 |

【留意事項】

上記の届出書に加え、承継の事実を証明できる書類(履歴事項全部証明書など)を添付してください。

地位承継に伴い、主任技術者や保安規程が変更になる場合は、別に手続を行ってください。

発電所名称、出力、連系電圧など、発電所が特定できる情報を記入

※事業場が複数あり、記入が困難であるときは、次のページの様式を使って一覧に記載してください。その場合、この欄は「別紙の通り」と記載願います。

別紙

承継に係る事業用電気工作物を設置する事業場の名称及び所在地

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管轄産業保安監督部名 | 事業所の名称 | 所在地 | 備考 |
| 発電所の 有無 | 公害防止関係法の対象の有無 | 工事中の電気工作物の有無 | 使用中のＰＣＢ含有電気工作物の有無 |
| 承継前 | 承継後 |
| (例)東北 | ○○太陽光発電所 | △△太陽光発電所 | (〒000-0000)○○県○○郡○○村○○字○○他 ○筆 | 有(太陽光) | 無 | 無 | 無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※発電所がある場合、「発電所の有無」欄には「あり」と記入するとともに、括弧書きで発電所の種類(「太陽電池」又は「風力」)を記入して下さい。

※公害防止関係法の対象となる設備がある事業場の場合、「公害防止関係法の対象の有無」の欄には「大気汚染防止法」、「騒音規制法」及び「振動規制法」のうちから該当する法律名を記入して下さい。

※使用中のPCB含有電気工作物がある事業場の場合、「使用中のPCB含有電気工作物の有無」欄には「あり」と記入するとともに、括弧書きで総個数を記入して下さい。

備考　様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。